



令和5年9月5日

岩倉市議会

議長 関戸 郁文 様

会派名 日本共産党岩倉市議団

代表者名 棚谷規子

### 研修受講報告書

このことについて、下記のとおり受講しましたので報告いたします。

#### 記

1 実施日 令和5年7月22日（土）～7月24日（月）

2 研修先 「第65回自治体学校 in 岡山」  
岡山市立市民文化ホール・おかやま西河原プラザ

3 出席人数及び氏名

1名	木村 冬樹	

4 復命事項

別紙のとおり

# 「第65回自治体学校 in 岡山」研修報告

文責／木村冬樹

令和5年7月22日（土）12：30～17：00 岡山市立市民文化ホール  
23日（日） 9：30～16：00 おかやま西河原プラザ  
24日（月） 9：20～12：00 岡山市立市民文化ホール

## 厳しさが増す自治体の状況

初日は全体会で、歓迎行事の備中神楽の勇壮な演舞から始まり、自治体学校長の川瀬憲子・静岡大学教授と現地実行委員長の開会あいさつがありました。

一つ目の記念講演は、自治体問題研究所理事長の中山徹・奈良女子大学教授が「地方自治と地域 この1年から考える」と題して、厳しさが増す自治体を巡る状況とその打開策を語りました。

この1年の特徴として、安保法制を実質化する安保三文書の改定で防衛予算の倍増（対GDP2%・2027年度まで5年間で43兆円）がうたわれ、社会保障・教育予算の削減や増税が狙われていること、デジタル田園都市国家構想の名の下でデジタル化を推進し、医療や福祉など市民生活を支えるさまざまな分野を包括的に民間に委ねていくこと、社会保障改革では、「異次元の少子化対策」が財源論に終始し、根本原因である非正規雇用の増大や実質賃金が下がっている唯一の国という低賃金には手をつけていないこと、などが示されました。

具体的には、2013年度から2022年度の10年間で11%の伸びだった防衛予算が2023年度の1年間で32%も伸びており、今後も急速に伸びていくこと、米国本国では不可能な米軍の60mという低空飛行訓練を可能にしたこと、出生率が2015年の1・47から2022年の1・26となり、子どもを産む年代の人が減っていくことで加速度的に出生数も減っていくこと、自治体では、急速なデジタル化、大型開発、インバウンド、カジノなどによる地域活性化に奔走し、市民向け予算の確保が困難になっていること、公共施設の統廃合、民営化、民間委託が進み、公立保育園や公立小中学校がどんどん減っていること、などが指摘されました。

## 地方政治を変える要件は

では、この状況をどう打開するか。

過去12年間の知事選挙の構図が示され、与野党相乗りが減り、野党共闘の候補者が増えていること、杉並区長選挙や横浜市長選挙などで女性、特に20代の投票率の伸びが高いことが強調されました。投票率が上がることは、今まで政治や社会に不満を持っていたが、どうしていいか分からない層が投票に行

くことになり、地方政治を変える条件が広がることになります。

最後に、地方政治を変えるための要件として、現状の原因がどこにあるのか、どうすれば変えることができるのか（一～二つの中心政策を示す）、どのような政治勢力が伸びれば新たな政策が実行できるのか、その政策と主体を女性や若者にどう伝えるのか、そして、幅広い市民運動が継続的に行われているか、がカギとなると強調し、講演を締めくくりました。

## 杉並区議選が示した変化

二つ目の記念講演は、岸本聰子・杉並区長が「地域の主権を大切に、ミュニシパリズムの広がり」という内容で、まず中山氏の講演を受けて、4月の杉並区議会議員選挙の取組が報告され、そのあと、世界のミュニシパリズムの広がりについて述べられました。

杉並区議会議員選挙では、投票率が前回から4・19ポイント上がり43・66%となり、女性議員が24人とちょうど半数となり、現職が12人落選する一方で、上位4位までを新人女性候補が占め、上位15位まででは10人が新人（うち9人が女性）という結果になりました。19人の候補者と区長が政策協定を結び、共同街宣や投票マッチングアプリを活用した杉並ドラフト会議、「投票に行こう」という一人街宣などが行われました。「政治の新しい景色を見よう」と訴えたが、投票率を上げることの大変さも実感。一方で、女性や若者の中で政治を変えたいと考える人が多いことも感じたとのことでした。

## 新自由主義・維新政治にノーを

続いて、世界のミュニシパリズムの広がりに話は移りました。

新自由主義が世界を席巻し、公共財や行政サービスの民営化や民間委託が進められる中で、それに抗して地域主権や自治をめざす自治体が2015年頃から現れてきました。スペインのバルセロナから始まり、イタリア、フランス、イギリス、そして南米やカナダなどにも、今まであった地域の運動がネットワーク化して大きく広がっています。この運動は、気候変動対策や「#MeToo」、「Black Lives Matter」、物価高騰に対する欧州のゼネスト、ハリウッドの脚本家・俳優のスト、アマゾン労組のストなど、社会的公正や多様性尊重を求める運動にもつながっています。

ミュニシパリズムとは、地域で住民が直接参加して合理的な未来を検討する実践によって、自由や市民権を公的空間で拡大しようとする運動で、地方政治の実践により地域から国政を変える運動、行き過ぎた市場化・民営化で失った公共財を取り戻す運動でもあります。運動、地方政治、地域経済の三つの要素があり、これらが互いに影響し合い、現実の政治経済を変革する力になっています。ミュニシパリズムのコンセプトでつながった地域では、公共の再生、エネルギーの地域主権、多様性の尊重、住民参画の地方自治などが実践されています。

ます。

最後に、新自由主義にノーを、維新の政治にノーを、古い政治にノーを、と呼びかけて講演を終了しました。

初日の最後にリレートークが行なわれ、岡山県奈義町の議員が独自の子育て支援策や出生率の高さで有名な同町の課題を語り、自治労連非正規公共評議会の議長が会計年度任用職員制度の矛盾と公共サービスの未来を訴え、岡山県備前市の議員がマイナンバーカードの有無で保育・教育サービスを差別化する政策を撤回させた運動を報告しました。

## 公共交通は都市政策の一部

二日目は分科会で、「新型コロナ後の公共交通のあり方」の分科会に参加しました。

はじめに、金山洋一・富山大学教授が「人、都市、社会に求められる公共交通のあり方と処方箋」と題して、全国的に厳しい経営状況にある地方鉄道の再生について講義しました。

欧州では国が公共交通の整備に責任を持っており、日本のように事業者に任せた経営の視点で存続を決めたりはしないとのこと。特にスウェーデンやフランスは公共交通の整備に熱心で、地域の発展や出生率の向上につながっています。

日本でも、JR富山港線をリニューアルしたLRT「富山ライトレール」では、JR時代より本数を増やしたことを利用者が増加し、特に高齢者の利用が増えているとのこと。高齢者が公共交通に1乗車100円で乗れる富山市の「おでかけ定期券」の利用状況から、公共交通の利用が高齢者の健康維持にもつながっていることが分かりました。公共交通を便利にすると経済も動き出し、「都市政策の一部」と強調されました。

## 鉄道再生の課題と解決策

鉄道再生の方向性として、使いやすさ、安い運賃、一定の駅密度、15分に1本など発着時間が分かりやすいパターンダイヤ化などが必要と指摘されました。通勤通学時の混雑は、日本では当たり前だが、欧州では虐待と考えられている、大量輸送だけを考えてはいけない、出かけても出かけなくてもどっちでもいい人が移動することが地域の活性化につながる、運賃収入で自立経営というのは東京中心の発想で地域を衰退させる、公共交通は非商業領域の存在である、など興味深い話が続きました。

最後に、50年先、100年先を考えて公共交通をまちづくりに活かしていくと呼びかけられました。

## **地方のさまざまな試み**

その後、瀬戸内市のデマンド型乗合バスの実証運行、タクシー活用事業の試験導入などを経て、市営バスの運行と拡大の取組、大阪府の阪堺線（阪堺電気軌道）の再生、岡山市のNPO法人の活動などが報告され、地域の公共交通を再生するにはどうしたらよいのか、議論が行なわれました。

## **政府が進めるデジタル化に警告**

三日目は全体会で二つの特別講演が行なわれました。

一つ目は、本多滝夫・龍谷大学教授が「暮らしから考える自治体行政のデジタル化」と題して、政府が進めるデジタル化に警鐘を鳴らしました。

行政の持つデータを民間開放することが求められること、情報システムの標準化・共通化が強要され、自治体の縮小や職員の削減がねらわれていることなど、政府が進めるデジタル化の危険性が語されました。さらに、改訂マイナンバー法により活用分野は果てしなく広がり、カードの認証を通じて個人の行動がデータとして収集され、それに基づき平時は行動変容を促され、有事には行動を指示されると指摘。憲法が保障する自己決定権が根底から覆され、監視国家になっていくと警告されました。

## **今あるものをどう機能させるか**

二つ目は、太田昇・岡山県真庭市長が「地方自治体が直面する課題への挑戦（現場から）」と題して、真庭市のさまざまな取組が紹介されました。

地域産業の林業の再生、木材を利用したバイオマス発電、生ごみ・し尿等の液肥化、農産物を活かした真庭あぐりネットワーク、自然環境の中でのシェアオフィス、多彩な地域の個性を育てる真庭なりわい塾など、今あるものをどう機能させるか必死に考えていくべき、という市長の姿勢に感銘を受けました。

機会があれば、行政視察に伺い、一つ一つの事業を詳しくお聞きしたい内容でした。

三日間で五つの講演と多くの報告、議論が行われる中で、大変多くのことを学ばせていただきました。頭を整理して、今後の議会活動に活かしていきます。